

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町11番4号

2 設立年月日

平成元年9月1日

（平成24年4月1日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

980,213千円（設立時の基本財産 937,352千円）

5 北九州市の出捐金

760,352千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	10人	0人	0人	10人
職 員	15人	3人	0人	12人

7 市からのミッション

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とする活動を行う。

II 令和4年度事業実績

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和4年度は、中期計画（令和3年度～令和7年度）を基に次の4点に特に重点を置いた研究に取り組んだ。

- 1 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
- 2 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
- 3 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
- 4 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

具体的な取り組みについては下記のとおり。

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、研究グループを研究領域ごとに再編成し、「アジア―日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の3分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 外国人介護労働者に対する日本人の態度に影響を与える要因:4つの大都市圏からの証拠(戴)

近年では、外国人介護労働者の受け入れが介護者不足の対策として重視されつつある。しかし、2020年に、日本で働いている外国人介護者は約1.6万人に過ぎなかった。外国人介護者の受け入れの進展が遅い背景には、日本国内の外国人労働者に対する保守的な態度も大きく影響していると考えられる。どのような個人属性が外国人介護者に対する態度に影響しているのか？関連政策を効果的に推進するためには、この問題を解明しなければならない。

本研究は、三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）と福岡都市圏（福岡市と北九州市が中心）を対象とする「外国人介護労働者に対する都市圏住民の意識に関する調査」（「AGI―九大2021年調査」）の個票データを用いて、外国人介護者に対する態度に与える住民の個人属性の影響を検証した。主な分析結果は次のように要約できる。

(1)4つの質問で示されている外国人介護者に対する住民の態度について、回答者の「学歴」と「国際交流経験」は、すべて統計的に有意なプラスの影響を与えている。(2)住民の態度に関する一部の質問について、回答者の「年齢」と「ジェンダー（男性）」は統計的に有意なプラスの影響を与えている。(3)福岡都市圏の住民は、三大都市圏の住民よりも外国人介護者に対して友好的な態度を持っている。(4)回答者の「地位」は、外国人の介護サービスに対する態度にマイナスの影響を与えている。

上の実証分析の結果を踏まえて、外国人介護者の受け入れをより効果的に推進するために、いくつかの対策を提言している。

② Political Outcomes and Institutional Trust in the Aftermath of an Emergency

緊急事態後の政治的結果と制度信頼（スール）

COVID-19パンデミックに対する最近の対応は、多くの国で民主主義を弱体化させた。たとえば、新型コロナウイルスの拡散を抑えるため、民主主義国家を含む各国政府が、ロックダウン、渡航制限、施設の強制閉鎖など、個人の人権を制限する政策を実施した。短期的には、その効果は明らかであるが、その長期的な影響は不明である。

本研究では、独裁的な緊急事態統治の長期的な影響を計量的に分析する。世界最大の民主主義国であるインドが1975年から1977年にかけて実施した緊急事態統治は、そのような措置の持続的な影響を分析する歴史的な事例として用いられている。

この研究における主な発見は、緊急事態統治が当時の与党の政治的支配力の低下に直接的な

影響を与えたことである。緊急事態統治は、後の年に行われた選挙で現職候補者の当選確率下落の 28%程度を説明できる。また、緊急事態措置が強かった地域では、今でも政治家への信頼が低いことが明らかになった。

全体的に、この研究は、民主主義や人権を侵害する専制的な支配の実施が長期的にどのような影響を与え、政治的態度や信頼にどのように影響するかを理解する上で、光を当てるものである。

③ 九州の農林水産物輸出拡大戦略に関する研究(本間)

日本の農業生産は生産額でみて 9 兆円ほどの規模であるが、九州はその 2 割を担っている。九州は北海道と並んで、日本の食料基地として位置づけられる。しかし、日本農業が過去 20 年以上衰退傾向にあるのと同様に、九州農業も成長の兆しは見えない。その理由の一つは、国内市場の縮小である。

本研究の目的は、日本および九州の農業の活性化のために求められている、農林水産物・食品の輸出の可能性を探り、特に、北九州空港からの航空貨物便による輸出を念頭におき、九州の農産物のアジア諸国・地域への輸出拡大の方向性を検討することにある。

本研究の報告書は、10 章からなる。統計データなど信頼できる資料に基づいて、九州農業の日本農業における位置づけ、九州からの農産物輸出の特徴、日本のアジア向け農産物輸出の動向、アジア地域の市場の現状と輸出戦略、日本の農産物輸出振興政策、航空貨物便による農産物の輸出、農産物輸出における航空輸送の実態などについて考察したうえ、最後は、沖縄那覇空港における国際物流ハブ機能を活用したアジアへの農水産物輸出の取り組みなどを参考に、九州の農産物輸出と北九州空港の活用の可能性と課題を検討した。

④ Economic Effects of Temperatures on Household Electricity Consumption: A review of the empirical literature

家庭の電力消費における気温の経済効果：実証研究のレビュー（柯）

本研究は、気温と家庭の電力消費の関係についての先行研究をレビューするものである。特に、2020 年から 2022 年にかけての最近の研究に焦点を当てている。気候は、住民の短期的な気象ショックへの対応と長期的な適応を変えさせることによって、家庭の電力消費に影響を与える。既存の研究では、非常に寒い日や暑い日にはより高い電力消費が確認され、閾値温度が約 50-77° F (10-25° C) の非線形（一般的には U 字型）反応関数が発見されている。また、様々な異なる次元での異質性を研究する必要性も示されている。今後の研究について、短期結果と長期結果が互いに支持されるかどうかを検証することは重要な方向の一つである。また、日本全国スケールと地域別の影響に関する分析も必要である。さらに、気温の極端な変化は、電力消費に大きく影響するとともに、他の家庭消費にも影響を与える可能性があるため、これも注目すべき研究課題である。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① アジア（特に台湾）のスタートアップ・アクセラレータの研究（岸本）

近年、国内外で、起業奨励とスタートアップ育成の土台として「スタートアップ・エコシス

テム」の構築が重視されている。エコシステムの構成要素には、起業家・スタートアップおよびそれを取り巻く起業カルチャーやコミュニティに加え、起業家・スタートアップを育成・支援する各種アクターが含まれる。このうち近年起業家・スタートアップ育成の新たな手法として「アクセラレータ (Accelerator)」が注目を浴びている。

アクセラレータとは、一般に広範なメンター・投資家・専門家・協力企業のネットワークを背景に、定期的には選抜された複数の起業家チームに対して数ヶ月程度の短期集中型育成プログラムを実施する。これを通してより市場ニーズに合った完成度の高いビジネスモデルへと迅速に磨き上げ成長を加速する仕組みである。

アクセラレータがスタートアップ・エコシステムのハブ的な位置付けになってきているので、本研究は、特にこのアクセラレータの活動・役割に注目する。2022年度には、スタートアップ推進の取り組みが盛んである台湾に焦点を当てて、詳細な事例研究から構成される報告書をまとめた。

② Exploring the State of Pharmaceutical Access in China

中国における医薬品のアクセス状況 (姚)

医薬品へのアクセスは、国連の SDGs 目標 3 (すべての人に健康と福祉の促進) の実現にとって非常に重要である。医薬品へのアクセスを改善するためには、供給状況、価格、採用など 3 つの要素を全て改善することが重要であるが、資源や予算が限られた場合は、トレードオフの関係にある。例えば、医薬品の価格を下げて入手可能にすることは、医薬品メーカーの収益を低下させることにつながり、研究開発に投資する意欲を減退させる可能性がある。その結果、長期的には、難治性疾患や弱者層のための革新的な医薬品の利用可能性に影響を与えかねない。

医薬品政策の長期的な影響を予測するために、現行政策の厳密な経済評価が必要不可欠である。この研究報告書では、中国の医薬品市場の歴史およびアクセシビリティに影響を与えた医薬品政策の推移について考察している。また、既存の証拠に基づいて、医薬品の入手可能性を向上させるための最近の取り組みとその結果についてもまとめている。本年度の研究は、医薬品アクセスに関する全体的な研究プログラムの一部であり、将来の研究における政策効果の定量的評価の基盤を提供することが期待されている。

③ Attracting International Graduates to Work in Japan—A Study on the International Student Graduates' Choice of Workplace

日本における国際留学生の就職地選択に関する研究 (彭)

近年、日本の中央政府や地方自治体は、留学生の日本での就労を促進するために積極的な取り組みを行っている。しかし、留学生の就職地選択決定過程に対する理解の不十分が主な原因で、政策は期待されたほど効果的ではなかった。このプロジェクトの研究期間は、2022年10月～2024年3月の1年半となっているが、この2022年度の報告書では、先行研究の文献をレビューするとともに、日本で働く留学生の現状を考察している。私たちの調査結果によると、日本に残っている卒業留学生の大半は、中国、ベトナム、ネパール、韓国をはじめとするアジア諸国から来ている。これらの留学生は、東京都市圏と大阪都市圏に集中しているが、COVID-19の発生以降、その数は減少している。一方、東京圏と大阪圏など4つの主要都市圏以外の地域

では、パンデミック後に卒業留学生の数と割合が増加している。今後（2023年度）の研究では、留学生の就職地選択に影響を与える要因について実証分析を行う。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 現代中国における格差を是正する制度改革に資する日本の資産所得税改革および年金改革経験（八田）

格差是正をするための資産所得税改革および年金改革に関して現在中国で行われている論議に資するため、戦後日本が行った資産所得税改革および年金改革の主な論点を展望した。

(1). 資産所得税改革については、日本における資産所得の分離課税がおこなわれた背景を説明すると共に、総合所得税と分離課税を厚生経済学的に比較した議論を紹介した。さらに、この分離課税に多くの意義が認められるが、最終的には、資産所得のうち利子部分と超過利潤部分を分離して課税し、超過利潤部分には、賃金と同じ税率が適用されるべきだという議論を紹介した。

(2). 譲渡益税については、日本では、現在の20%に落ち着くまでは、税率の引き下げや引き上げの繰り返しによる試行錯誤が行われた。これは、ロックイン効果を阻止することと十分な税収をあげることの2つの目的のトレードオフから生まれたものであった。日・米で提案された両目的の同時達成手段も紹介した。

(3). 日本では現在、基礎年金は全ての年金受給者に対して共通な給付を与える制度になっている。しかし日本では歴史的経緯で、そのための保険料は自営業と被用者との間で異なる。中国では、基礎年金の財源は全額、税に求めることが望ましいと論じている。

② 北九州市における構造変化に関する経済モデルの開発（坂本）

本研究の調査報告書は3章から成り立っている。

第1章は、産業連関分析の拡張可能性について、3つの方向から考察した。1つは、様々な産業連関分析モデルを紹介し、経済効果の違いを逆行列から分析した。次に、特定部門の係数を動かすことによる経済効果の変動を分析した。さらに、この分析を拡張させて、産業連関分析における経済効果の変動可能性を、モンテカルロシミュレーションを通じて分析した。北九州市の産業連関表を用いた分析の結果、いくつかのモデルにおいて、経済効果がマイナスになる可能性が生じることが判明した。変動可能性については、投入係数のみの実験としたので、モデルが複雑になるほど、変動可能性が小さくなることが分かった。また、本章では、北九州市の物流拠点の発展を勘案した個別分析を行っているが、適度な経済効果が見られることも分かった。

第2章は、『県民経済計算』の経済活動別県内総生産および要素所得のデータを用いて、日本の都道府県格差を、付加価値構造から分解し、その傾向を分析した。結果として、縮小傾向にある日本の都道府県格差において、県内要素所得格差の占める割合が高いことが分かった。

第3章は、第2章と同様のデータから、九州を中心に県別および産業別に時系列の傾向を分析した。地域別、産業別に違いが見られるが、県内総生産の比率が概ね減少傾向にあり、日本経済における九州経済の地位、特に、北九州市経済の地位が低下していることが分かった。ま

た、固定資本減耗の比率が概ね上昇傾向にあることも分かった。

③ A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima

福島原発事故前後の日本における大気汚染の空間分析（ドミンゲス）

本研究では、2011年の福島原発事故前後の本州と九州における大気汚染物質の空間分布を分析している。私たちは、微小粒子状物質（PM2.5）やオゾン濃度の市町村レベルの衛星データ、人口密度、都市へのアクセス、夜間の明かり、などの指標及び依存分析とアルゴリズム（算法）を利用し、地理的および類似する属性に基づいて自治体を異なるクラスターに内在的に分割・分類している。空間分析から、私たちはホットスポット（高値クラスター）とコールドスポット（低値クラスター）の特定の場所を観察することができる。これらのクラスターは、私たちの研究対象期間にわたって、大気汚染と経済活動の間に高い正の相関関係があることを示している。さらに、私たちが行った地域化分析では、本州と九州を時間的に安定している異なる地理的地域に分割した。これによって、ターゲット政策が大気の質を改善できる地域を特定できる。

【調査部】

① 北九州空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究（田村・中条）

北九州空港では、物流拠点化に向け、国際貨物上屋の増設や新規路線の誘致、滑走路の3,000メートル化などの取り組みを進めている。本業務では、北九州空港の現状を踏まえつつ、物流や貿易に関する統計データから今後の空港発展の可能性について考察を行った。また、それらの現状分析を踏まえつつ、国内外の物流拠点空港を参考にしながら、北九州空港の将来展望について検討した。

報告書は3つの章からなる。第1章では、世界の航空貨物輸送の潮流と日本を中心とした東アジアの国際航空貨物輸送の現状を把握するために、①東アジアのハブ空港を抱える大都市についての国際航空貨物の動向に関するデータ収集、②日本の国際航空貨物輸送の動向、③世界の地方都市における物流拠点空港の事例調査の結果を整理した。第2章では、北九州空港および周辺地域の産業と物流の現状を把握するために、国内の経済統計、主に貿易統計から、北九州空港周辺地域の産業と物流の現状を整理した。第3章では、北九州空港を核とした物流拠点の将来展望の検討結果を整理した。

（2）科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和4年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R4 交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	4,410 千円

岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
プラモッド・クマール・スール	Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use: A Case Study of India	R3～R5年度	1,170 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	1,170 千円
高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	780 千円
(分担者) 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	650 千円
(分担者) 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	390 千円

(3) 著名な学術雑誌への掲載状況

当研究所研究員が、令和4年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

NO.	執筆者	詳細	備考
1	ドミンゲス・アルバロ	Alvaro Dominguez, 2023, "Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach," <i>Social Science Japan Journal</i> , 近刊。2023年4月10日に採択。	SSCI国際学術誌
2	姚 瑩	Huang, BH and Y., Yao, 2023, "Does Environmental Regulation Matter for Income Inequality? New Evidence from Chinese Communities", <i>Journal of the Association of Environmental and Resource Economists (JAERE)</i> , 近刊。2023年2月1日に採択・オンライン掲載。	SSCI国際学術誌 ・共著
3	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Kwame Adjei-Mantey and Charles Yuji Horioka, 2023, "Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis," <i>Review of Economics of the Household</i> , 近刊。2022年8月6日に採択, 2022年8月27日にオンライン掲載。	SSCI国際学術誌 ・共著
4	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura, 2023, "Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership," <i>Review of Income and Wealth</i> , 近刊。2022年12月22日にオンライン掲載。	SSCI国際学術誌 ・共著

5	大塚 啓二郎	Keijiro Otsuka, Yukichi Mano, Kazushi Takahashi, 2023, "Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa." Springer Singapore.	著名出版社 ・共著
---	--------	---	--------------

(計 5 本)

(4) 受託・請負プロジェクト事業

北九州市役所各局からの受託研究

① 「北九州市が取り組んでいるアジア各都市のCO₂排出量削減状況と本市貢献分の数値化」
(環境局環境国際戦略課)【坂本、ドミンゲス】

北九州市は、アジア地域におけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度の市の排出比で150%削減することを目標にしている。そのため、北九州市の姉妹友好都市または環境姉妹都市をはじめとしたアジア各都市における低炭素化への貢献度の数値化を行うもの。

② 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」
(産業経済局スタートアップ推進課)【岸本、ドミンゲス】

アジアで最も進んだスタートアップ・エコシステムを有する台湾と北九州市のエコシステム相互交流によってもたらされる効果について検討・提言を行うもの。

③ 「新卒者の市内就職動向と影響要因」
(産業経済局雇用政策課)【田村、戴】

市内企業の新卒就職者数を令和6年度4,600人とする目標を掲げ、地元企業と学生の接点を持つ機会の充実や、ホームページを通じた地元企業の紹介など地元就職促進に取組み、令和2年度実績では、4,136人にのぼる。引き続き地元就職の促進に取組むにあたり、施策の一助となる調査・研究や具体策の提言を行うもの。

④ 「課題を抱えた子ども・若者の自立支援」
(子ども家庭局子ども総合センター)【戴、スール、姚】

貧困や発達障害、精神疾患、ゲーム等への依存など様々な課題を抱えた子どもや若者の自立の支援が大きな課題になっている。他国において、こうした困難を抱えた子ども・若者(0~20歳)が社会的に自立するためにどのような支援が行われているか研究をするもの。

⑤ 「北九州空港を核とした物流拠点開発に関する研究調査」
(港湾空港局空港企画課 [北九州空港国際航空貨物推進協議会])【田村、中条】

北九州空港では、物流拠点化に向け、国際貨物上屋の増設や新規路線の誘致、滑走路の3,000m化などの取り組みを進めている。その現状を踏まえつつ、物流や貿易に関する統計データから今後の空港発展の可能性について考察を行う。また、それらの現状分析を踏まえつつ、国内外の物流拠点空港を参考にしながら、北九州空港の将来展望について検討するもの。

2 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

<巻頭記事等>

2022年6月号 「テレワーク(在宅勤務)の実施状況と課題—コロナ禍における九州の企業・団体の調査から」

2022年12月号 「日本の外国人創業促進政策の効果に関する考察」

(2) 調査報告書の発行

令和4年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 外国人介護労働者に対する日本人の態度に影響を与える要因：4つの大都市圏からの証拠
- ② 北九州市における構造変化に関する経済モデルの開発
- ③ Political Outcomes and Institutional Trust in the Aftermath of an Emergency
- ④ A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima
- ⑤ Exploring the State of Pharmaceutical Access in China
- ⑥ アジア（特に台湾）のスタートアップ・アクセラレータの研究
- ⑦ Economic Effects of Temperatures on Household Electricity Consumption: A review of the empirical literature
- ⑧ Attracting International Graduates to Work in Japan
—A Study on the International Student Graduates' Choice of Workplace
- ⑨ 九州の農林水産物輸出拡大戦略に関する研究
- ⑩ 現代中国における格差を是正する制度改革に資する日本の資産所得税改革および年金改革経験
- ⑪ 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性」に関する調査研究
- ⑫ ゲーム依存症を抱える子ども・若者の自立支援 —東アジアの取り組み—
- ⑬ 北九州空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究

(3) ワーキングペーパーの発行

令和4年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして7本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2022年3月	2022-07	大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差	八田 達夫 田村 一軌 保科 寛樹

2022年 9月	2022-08	Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership	チャールズ・ユウジ・ ホリオカ Luigi Ventura
2023年 1月	2023-01	内外無差別化の必要性	八田 達夫
2023年 1月	2023-02	Formation of Networks in a Context with Diversity	Erik Darpo ドミンゲス・アルバロ María Martín-Rodríguez
2023年 1月	2023-03	コミュニティー・ベースのアクセラレータ運営 －台湾のEpoch Foundation/Garage+の事例研究－ The Community-based Management of Accelerator: A Case Study of Epoch Foundation/Garage+ in Taiwan	岸本 千佳司
2023年 3月	2023-04	台湾・高雄市におけるスタートアップ推進 －「亜湾5G AIoT 創新園區 (Asia New Bay Area-5G AIoT)」と 「亜湾新創園 (Startup Terrace Kaohsiung)」の事例研究－	岸本 千佳司
2023年 3月	2023-05	Who Are Leaving Metropolitan Areas in the Post-COVID-19 Era: An Analysis of Urban Residents' Migration Decisions in Japan	彭 雪 戴 二彪

(計 7 本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を4回開催した。(延 196 名参加)

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第43回	令和4年 9月29日	ウクライナ危機と食料の安全保障	アジア成長研究所 特別教授 本間 正義	43名
第44回	令和4年 10月27日	ウクライナ危機後のエネルギー安全保障と 再生可能エネルギーの役割	京都大学大学院経済学研究科 特任教授 安田 陽	48名
第45回	令和4年 11月29日	ウクライナ戦争とEU・ドイツ	東北大学 名誉教授 田中 素香	56名
第46回	令和4年 12月21日	中国人口高齢化の巨大市場と 日中健康・介護産業協力の展望	清華大学華商研究センター 研究員 蔡 林海	49名

(計 4 回)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー (研究会)」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を9回開催した。

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和4年 5月31日	The Effects of the Flipped Classroom and Online Education	立命館大学経済学部教授 市野 泰和	日本
2	令和4年 8月17日	The Effect of GVC Participation on Greenfield FDI: An Industry-level Analysis	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授 パーソンズ・クレッグ (Craig PARSONS)	アメリカ
3	令和4年 9月6日	The role that geography plays in regional economic growth: Income convergence of Chinese provinces and the effect of free trade agreements on the development of triborders areas.	ドイツ・ドレスデン工科大学 研究員 サントス=マルケス・フェリペ (Felipe SANTOS-MARQUEZ)	コロンビア
4	令和4年 9月20日	How and Why Has Economic Growth Slowed in 21st Century Thailand?	アジア成長研究所 客員教授 タイ・タマサート大学 客員研究員 エリック・D・ラムステッター (Eric D. RAMSTETTER)	アメリカ
5	令和4年 9月21日	日本における高校生の学力と世帯の社会経済的地位：機械学習による実証分析	富山大学経済学部経済学科 教授 モブシュク・オレクサンダー (Oleksandr MOVSHUK)	ウクライナ
6	令和4年 11月30日	少子高齢化時代における生産年齢人口変化と地域成長変動経路に関する研究 —地域循環仮説(Regional cycle hypothesis)への適用：韓国のケース—	韓国産業研究院国家均衡発展研究センター 所長 許 文九 (HUH Mun-Gu)	韓国
7	令和5年 1月24日	Impact of COVID-19 School Closures on the Cognitive and Non-cognitive skills of Elementary School Students	佐賀大学経済学部 助教 浅川 慎介	日本
8	令和5年 2月17日	In Utero Exposure to Radiation Fear and Birth Outcomes: Evidence from the Fukushima Nuclear Power Plant Accident	早稲田大学商学部 専任講師 富 蓉 (FU Rong)	中国
9	令和5年 2月22日	Gender Inequality, Social Capital, and Economic Growth in Turkey	トルコ・アンカラ社会科学大学 社会科学科経済学部 准教授 アルパスラン・バルシュ (Baris ALPASLAN)	トルコ

(計 9 回)

(2)「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 9 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
-----	-----	-----	-----

1	令和4年 5月17日	日本と九州の農業・食料産業の活性化に向けて	本間 正義
2	令和4年 6月14日	大手電力会社が結ぶ相対(あいたい)契約の内外無差別化による市場の歪みの是正による逼迫時の価格高騰の抑制	八田 達夫
3	令和4年 7月15日	日本における外国人創業促進政策の効果に関する考察	戴 二彪
4	令和4年 10月31日	中国半導体 (IC) 産業の発展状況	岸本 千佳司
5	令和4年 11月25日	Floating Exchange Rates in Interwar Japan (戦間期日本の変動相場制度)	高木 信二
6	令和4年 12月6日	Space Time Dynamics of Pollution and Income in China	ドミンゲス・ アルバロ
7	令和4年 12月20日	付加価値構造からみた日本の都道府県格差	坂本 博
8	令和5年 1月27日	メッシュ統計から地域経済の変化を見る	田村 一軌
9	令和5年 2月28日	Does Environmental Regulation Matter for Income Inequality? New Evidence from Chinese Communities	姚 瑩

(計 9 回)

(3) AGI 以外でのセミナー等講演・発表

1	2022/4 プラモッド・クマール・スール上級研究員 開発経済学会(JADE)での発表
2	2022/5 八田達夫理事長 The 30th CIDEG Academic Committee Meeting での討論会参加
3	2022/5 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Indian Society of Labour Economicsでの発表
4	2022/5 プラモッド・クマール・スール上級研究員 日本経済学会年次大会での研究発表
5	2022/5 姚瑩上級研究員 日本経済学会年次大会での研究発表
6	2022/5 姚瑩上級研究員 (招待講演) Tobacco Online Policy Seminarでの研究発表
7	2022/6 プラモッド・クマール・スール上級研究員 German Development Economics Conferenceでの発表

8	2022/6 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Applied Young Economists Webinar, Monash Universityでの発表
9	2022/6 プラモッド・クマール・スール上級研究員 SIOE, Torontoでの発表
10	2022/6 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 名古屋大学経済学研究科での研究会発表、討論
11	2022/6 姚瑩上級研究員 (招待講演) 早稲田大学セミナーでの研究発表
12	2022/7 プラモッド・クマール・スール上級研究員 立命館大学での発表
13	2022/8 八田達夫理事長 台湾日本関係協会科学技術交流委員会主催「台日デジタル医療とスマートヘルスシティの発展シンポジウム」での基調講演
14	2022/8 戴二彪所長 南京大学・産業経済院主催ONLINE研究会で「北九州の産業構造の転換：経験と教訓」を報告
15	2022/8 岸本千佳司准教授 台湾・中華経済研究院主催の国際シンポジウムでの報告「Online Conference: Building a Resilient Global Supply Chain in the Semiconductor Industry」
16	2022/8 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Econometric Society South East Asian Meetingでの発表
17	2022/8 姚瑩上級研究員 Econometrics Society: East and South-East Asia Meeting での研究発表
18	2022/9 八田達夫理事長 デンマーク大使館主催ワークショップ「The Power Markets as a Key Tool to the Integration of Variable Renewable Energy」での発表
19	2022/9 プラモッド・クマール・スール上級研究員 100 Years of Economic Development-Cornell Universityでの発表
20	2022/9 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Japanese Association for South Asian Studies (JASAS)での発表
21	2022/10 八田達夫理事長 ノルウェー大使館主催コンファレンス「Energy Transition Roundtable Japanese and Norwegian Perspectives」での発表
22	2022/10 戴二彪所長 中国経済経営学会2022年度大会 (Online) の企画参加と分科会 (3報告) の司会
23	2022/10 プラモッド・クマール・スール上級研究員 徳島大学での発表
24	2022/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 TU Dresdenでの研究会

25	2022/10 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会2022年大会での発表「Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Corn Production in US」
26	2022/10 柯宜均上級研究員 日本経済学会2022年度秋季大会での論文発表「Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan」
27	2022/11 八田達夫理事長 (一社)救国シンクタンクでの社会保障改革についての講義
28	2022/11 八田達夫理事長 都市住宅学会ワークショップでの発表「環境の行政・司法コントロールの限界と政策課題を探る」
29	2022/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会第29回全国大会での発表「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展：『エコシステム』としての全体像の把握を目指して」
30	2022/11 岸本千佳司准教授 NPO法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会のセミナー『日台連携；世界を変えそうな台湾技術ベンチャー2』で講師として講演
31	2022/11 プラモッド・クマール・スール上級研究員 甲南大学での発表
32	2022/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 日本経済政策学会（JEPA）での発表
33	2022/11 柯宜均上級研究員 Southern Economic Association (SEA) 92nd Annual Meetingでの論文発表「Adaptation Capacity to the Effects of Extreme Temperatures on Crop Yields: Evidence from Rice Production in Japan」
34	2022/12 八田達夫理事長 The 31th CIDEG Academic Committee Meetingでの発表「共同富裕を目指す中国の税制改革」
35	2022/12 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Pacific International Politics Conferenceでの発表
36	2022/12 プラモッド・クマール・スール上級研究員 横浜国立大学での発表
37	2022/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 ARSCでの発表&討論
38	2022/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 横浜国立大学での発表

39	2022/12 姚瑩上級研究員 2022 Asian Workshop on Econometrics and Health Economics(仙台開催)での研究発表
40	2022/12 姚瑩上級研究員 Asian & Australasian Society of Labor Economics(AASLE) 2022 Conference(東京開催)での研究発表
41	2022/12 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 SEEPSワークショップ2022年大会での論文発表「Rice Policy Reform and Farm Structural Change」
42	2023/1 八田達夫理事長 日本維新の会主催経済産業部会での発表「GX実現に向けた基本方針」
43	23023/1 戴二彪所長 日本華人教授会議・東京大学中国研究拠点共催の新春公開セミナー「VUCA時代の中国経済を読み解く」を企画、「中国経済の源泉と2023年の展望」を報告
44	2023/1 プラモッド・クマール・スール上級研究員 京都大学での発表
45	2023/1 プラモッド・クマール・スール上級研究員 上智大学での発表
46	2023/1 姚瑩上級研究員 (招待講演) 横浜国立大学セミナーでの研究発表
47	2023/1 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会キャンプ2023での論文発表「Rice Policy Reform and Farm Structural Change」
48	2023/2 戴二彪所長 日本華人教授会議・東京大学中国研究拠点共催の研究会「新体制が決まった中国の全人代を読み解く」の企画と3報告の討論
49	2023/2 戴二彪所長 上海社会科学院主催の学術研究会(対面式)で”異次元的な少子化対策は日本の人口減少を阻止できるか?”を報告
50	2023/2 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会
51	2023/2 柯宜均上級研究員 日本学術振興会 14th HOPE Meeting with Nobel Laureatesでの論文発表「Adaptation Capacity to the Negative Temperature Effects on Crop Yields: Evidence from Corn Production in the United States」
52	2023/3 プラモッド・クマール・スール上級研究員 Kansai Labor Economics Seminarでの発表

53	2023/3 柯宜均上級研究員 第11回アジア農業経済学会国際大会での論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Climate Change: Capacity to Mitigate the Extreme Temperature Effects on Crop Yields」
----	---

(計 53 回)

5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	許 文九 (HUH Mun-Gu)	韓国産業研究院国家均衡発展研究センター 所長	令和4年11月30日～ 令和4年12月2日
2	黄 智聰 (HUANG Jr-Tsung)	(台湾)国立政治大学公共財政学部教授	令和5年1月13日～ 令和5年1月18日

(計 2 回)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の5研究機関（光州全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院、慶南研究院）で構成する、「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会が福岡市で開催された。研究報告会では、「SDGs と地域活性化」を共同研究テーマとし、日韓の研究者による報告、討論が行われた。

開催日：令和4年11月8日～9日 開催地：福岡市

AGI 報告書：「九州のオンラインツアーの現状・成長ポテンシャルと課題」

執筆者 戴二彪所長/研究部長、田村一軌主任研究員

AGI 討論者：坂本博准教授

(2) 復旦大学との研究交流

AGI と MOU を締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和4年度はオンライン（ZOOM）で開催された。

AGI－復旦大学 2022 年度共同研究会（令和4年12月16日オンライン開催）

テーマ「Demographic change, Migration, and Economic development」

AGI 側発表者

① 田村一軌主任研究員

「Characteristics and Factors Affecting Female Employment Rates in Government-designated Cities in Japan」

② ドミンゲス・アルバロ上級研究員

「Space Time Dynamics of Pollution and Income in China」

③ 彭雪上級研究員

「Who Are Willing to Migrate to Local Area? A Behavior Analysis on Post Covid-19 Urban Resident Migration in Japan」

(3) AGI-台湾 ACES 共同研究会の開催

令和5年1月16日、台湾 ACES (Association for China Economic Studies) と、共同研究会を開催し、当研究所のドミンゲス・アルバロ上級研究員と柯宜均上級研究員が司会を務めた。

第8回 AGI-台湾共同研究会 「RECENT TRENDS IN INDUSTRY, TRADE, AND FDI IN JAPAN AND TAIWAN: IMPACTS OF GEOPOLITICS」

AGI 側発表者

① 岸本千佳司 (准教授)

「The Development of TSMC' s Business Model (mainly 1987~the mid-2010s)」

② 柯宜均(上級研究員)

「Empirical Studies of Economic Impacts of Climate Change on Japanese Agriculture」

(4) ホラシスアジア会議への参加

令和4年11月21日、元世界経済フォーラムアジア情勢局長であるフランク・ユルゲン・リヒター博士が設立した、スイスに拠点を置く国際的シンクタンク「ホラシス」の国際会議が、北九州市で開催され「気候変動問題に対する合意形成について」のプレナリーにパネリストとして八田理事長が参加し、地球温暖化を抑制するための取組について発表・討論を行った。

AGI 登壇者：八田達夫理事長

参加セッション：「Achieving Our Agreement on Climate Change」
(気候変動問題に対する合意形成について)

(5) 北九州空港の将来像・展望勉強会

令和4年10月24日、北九州市港湾空港局空港企画部と合同で、北九州空港の発展に向けた勉強会を開催した。講師を務めた中条潮客員教授が「近未来先進空港 KKJ (Advanced Airport of Western Japan KKJ)」を目指した様々な展開を提案し、意見交換を行った。

AGI 参加者：八田達夫理事長、戴二彪所長、田村一軌主任研究員
片山憲一客員教授、中条潮客員教授

(6) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

- ① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員(八田理事長)
- ② 総合研究開発機構 (NIRA) 評議員 (八田理事長)
- ③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事 (八田理事長)
- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問(八田理事長)
- ⑤ (一社) 制度・規制改革学会理事 (八田理事長)
- ⑥ (日本) 華人教授会議幹事・副代表 (戴所長)

- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴所長）
- ⑧ 国土交通省九州地方整備局・九州経済調査会「九州の港湾の将来を考える有識者懇談会」委員（戴所長）
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員（戴所長）
- ⑩ 東アジア経済学会（EAEA）理事（戴所長）
- ⑪ 九州経済連合会北九州地域委員（田村主任研究員）

（7）大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員（毎年3名）が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等を行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が7名出るなどの成果を上げている。

令和4年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
（戴二彪所長/研究部長、岸本千佳司准教授、プラモッド・クマール・スール上級研究員）
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
（戴二彪所長/研究部長、坂本博准教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員）
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター（八田達夫理事長）
- ④ 京都大学大学院経済学研究科（プラモッド・クマール・スール上級研究員）
- ⑤ 上智大学経済学部（プラモッド・クマール・スール上級研究員）

（8）北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

（AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員）

北九州市観光振興プラン

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,453,283	64,807,799	△ 18,354,516
未収金	2,797,369	1,992,938	804,431
流動資産合計	49,250,652	66,800,737	△ 17,550,085
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	931,069,100	968,120,080	△ 37,050,980
定期預金	12,017,800	12,093,000	△ 75,200
基本財産合計	943,086,900	980,213,080	△ 37,126,180
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,577,989	32,736,291	△ 5,158,302
賞与引当資産	5,880,000	5,080,000	800,000
什器備品	1,759,432	1,439,166	320,266
一括償却資産	613,215	133,027	480,188
特定資産合計	35,830,636	39,388,484	△ 3,557,848
(3) その他固定資産			
什器備品	2,618,952	3,270,753	△ 651,801
一括償却資産	186,450	351,598	△ 165,148
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	511,847	306,287	205,560
その他固定資産合計	3,692,169	4,303,558	△ 611,389
固定資産合計	982,609,705	1,023,905,122	△ 41,295,417
資産合計	1,031,860,357	1,090,705,859	△ 58,845,502
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,009,953	4,337,049	13,672,904
前受金	3,000	6,000	△ 3,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	983,653	558,503	425,150
還付未済金	0	28,600,000	△ 28,600,000
賞与引当金	5,880,000	5,080,000	800,000
流動負債合計	24,957,606	38,662,552	△ 13,704,946
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,577,989	32,736,291	△ 5,158,302
固定負債合計	27,577,989	32,736,291	△ 5,158,302
負債合計	52,535,595	71,398,843	△ 18,863,248
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	2,372,647	1,572,193	800,454
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,372,647)	(1,572,193)	800,454
指定正味財産合計	2,372,647	1,572,193	800,454
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	976,952,115	1,017,734,823	△ 40,782,708
(うち特定資産への充当額)	(943,086,900)	(980,213,080)	△ 37,126,180
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	979,324,762	1,019,307,016	△ 39,982,254
負債及び正味財産合計	1,031,860,357	1,090,705,859	△ 58,845,502

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,526,454	8,621,841	△ 95,387
基本財産受取利息	8,526,454	8,621,841	△ 95,387
特定資産運用益	113	113	0
特定資産受取利息	113	113	0
受取会費	927,500	960,500	△ 33,000
賛助会員受取会費	927,500	960,500	△ 33,000
事業収益	2,926,379	2,108,008	818,371
研究受託収益	540,870	552,200	△ 11,330
科学研究費間接経費収益	2,385,509	1,555,808	829,701
受取補助金等	140,000,000	111,400,000	28,600,000
受取北九州市補助金	140,000,000	111,400,000	28,600,000
受取寄付金	1,372,169	1,393,210	△ 21,041
固定資産受贈益振替額	1,372,169	1,393,210	△ 21,041
雑収益	88,956	321,003	△ 232,047
受取利息	119	1,615	△ 1,496
雑収益	88,837	319,388	△ 230,551
経常収益計	153,841,571	124,804,675	29,036,896
(2) 経常費用			
① 事業費	139,664,553	110,050,959	29,613,594
給料手当	64,276,864	48,212,130	16,064,734
報酬・賃金	10,432,775	12,448,280	△ 2,015,505
退職金	1,770,441	54,174	1,716,267
退職給付費用	2,551,828	3,534,138	△ 982,310
賞与引当金繰入額	5,512,000	4,960,000	552,000
福利厚生費	12,178,535	10,928,622	1,249,913
会議費	38,947	4,918	34,029
旅費交通費	5,188,006	988,958	4,199,048
通信運搬費	721,807	659,956	61,851
減価償却費	2,888,003	1,991,019	896,984
消耗什器備品費	3,207,319	2,991,580	215,739
消耗品費	3,325,079	2,268,404	1,056,675
修繕費	50,160	0	50,160
印刷製本費	772,200	757,350	14,850
光熱水料費	4,007,393	2,863,456	1,143,937
賃借料	12,441,924	11,971,707	470,217
諸謝金	496,536	625,372	△ 128,836
租税公課	2,000	0	2,000
支払負担金	2,124,740	1,891,965	232,775
委託費	7,523,133	2,750,457	4,772,676
交際費	37,000	0	37,000
雑費	117,863	148,473	△ 30,610

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	17,716,631	14,960,824	2,755,807
役員報酬	6,140,000	6,150,000	△ 10,000
給料手当	2,179,741	417,569	1,762,172
報酬・賃金	3,210,093	3,971,121	△ 761,028
退職給付費用	280,185	0	280,185
賞与引当金繰入額	368,000	120,000	248,000
福利厚生費	787,315	597,767	189,548
会議費	13,602	6,378	7,224
旅費交通費	1,140,791	211,160	929,631
通信運搬費	115,587	117,152	△ 1,565
減価償却費	51,840	93,996	△ 42,156
消耗什器備品費	0	69,300	△ 69,300
消耗品費	472,956	476,719	△ 3,763
修繕費	27,500	0	27,500
光熱水料費	445,259	318,156	127,103
賃借料	1,256,357	1,247,948	8,409
租税公課	0	1,800	△ 1,800
支払負担金	77,000	74,300	2,700
委託費	165,770	165,110	660
交際費	0	0	0
雑費	984,635	922,348	62,287
経常費用計	157,381,184	125,011,783	32,369,401
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,539,613	△ 207,108	△ 3,332,505
基本財産評価損益等	△ 37,126,180	△ 12,318,300	△ 24,807,880
当期経常増減額	△ 40,665,793	△ 12,525,408	△ 28,140,385
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	35,915	691,066	△ 655,151
什器備品除却損	35,915	592,066	△ 556,151
一括償却資産除却損	0	99,000	△ 99,000
経常外費用計	35,915	691,066	△ 655,151
当期経常外増減額	△ 35,915	△ 691,066	655,151
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,701,708	△ 13,216,474	△ 27,485,234
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,782,708	△ 13,297,474	△ 27,485,234
一般正味財産期首残高	1,017,734,823	1,031,032,297	△ 13,297,474
一般正味財産期末残高	976,952,115	1,017,734,823	△ 40,782,708
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	2,172,623	981,558	1,191,065
什器備品受贈益	1,161,804	728,558	433,246
一括償却資産受贈益	1,010,819	253,000	757,819
一般正味財産への振替額	△ 1,372,169	△ 1,393,210	21,041
当期指定正味財産増減額	800,454	△ 411,652	1,212,106
指定正味財産期首残高	1,572,193	1,983,845	△ 411,652
指定正味財産期末残高	2,372,647	1,572,193	800,454
III 正味財産期末残高	979,324,762	1,019,307,016	△ 39,982,254

IV 令和5年度事業計画

1 研究事業

令和3年度よりスタートした中期計画（令和3年度～令和7年度）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調査部	—	田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 日本の食料安全保障のあり方と九州の役割に関する研究（本間）

ロシアによるウクライナ侵攻で、世界の食料市場や肥料・飼料市場が不安定となり、日本でも農産物価格が高騰した。これを機に政府では食料・農業・農村基本法の見直しと同時に食料安全保障のあり方を検討している。

食料の安全保障はどのような視点に立つかで論点が異なる。短期の供給変動や価格変化であれば、その要因に関わるリスク対策を講じなければならない。また、長期の気候変動や地政学的リスクに対しては、情報の蓄積とそれを活用したモデル分析などが必要となる。さらに、最も国民の関心の高い有事の際の食料安全保障策は全く異なる視点で構築する必要がある。有事の際は食料のみの安全保障対策はあり得ず、エネルギーを含む総合安全保障と有事法制の中で食料の確保をしなければならない。

本研究では、食料の安全保障を様々な角度から検討し、短期、長期、有事における食料確保の方策について検討し、さらに九州農業がどのように日本の食料安全保障に寄与できるかをさぐる。

② Heat-or-eat dilemma: Japan Household Consumption in Response to Climate Change Heat-or-eat ジレンマ：気候変動に対応した日本の家計消費（柯）

地球温暖化は私たちの社会にとって深刻なリスクである。異常気温は電力需要・エネルギー消費を増加させる可能性がある一方で、他の家計消費の減少を招き、別の社会問題を引き起こす可能性もある。本研究では、全国規模のデータと北九州市のデータを用いて、極端な高温イベントと異常な低温イベントが家庭の電気、ガス、エアコン、ヒーター、食料、衣料、その他様々な非エネルギー家計消費に及ぼす非線形な影響を考慮した気温の影響を評価することを目的としている。また、異なる所得水準の家計に対するこうした影響の違いについても考察する。

③ The impact of information and communication technology (ICT) development on female employment in Vietnam

ベトナムにおける情報通信技術（ICT）発展が女性の雇用に与える影響について（グエン）

女性の労働参加は、社会的結束と経済成長に不可欠である。女性の労働力が増えれば、食料や衣料品などの必需品の購入資金が増え、結果的に貧困を減らすことにつながる。しかし、女性はフルタイムの雇用にいくつかの障害を抱えており、そのため、非正規雇用やパートタイムで働くことが多い。過去数十年の間に、ICTは、新しい分野、仕事、社会的なネットワークを生み出し、経済や社会の進歩を促進している。ICTは、雇用市場をより適応的で、オープンで透明性が高く、革新的で、あらゆる背景を持つ人に優しいものにしてきた。したがって、ICTの発展は女性の労働力参加を促進し、新たな雇用を提供する可能性がある。本研究では、ベトナムの各地（省）のICTの成長を考察し、ICTの発展による女性の労働参加への影響を評価する。具体的には、ベトナムを代表する Vietnam Household Living Standard Surveys のパネルデータを用い、固定効果モデルでその関連性を分析する。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① スタートアップ・アクセラレータの戦略分析（主に台湾について）（岸本）

通常、アクセラレータの研究では、これをスタートアップ育成プログラムとしてのみ見て、その内容を主な分析対象としている（例えば、起業家育成プログラムの詳細やメンタリングの仕方・効果など）。本研究は、アクセラレータを単なる育成プログラムではなく、独自の使命・目標やコンセプト、そして其々異なるポジショニングや組織能力を持ち、独自の競争優位を築き、使命・目標の達成を目指す一種の（戦略的に行動する）企業として捉える。育成プログラムも、こうした戦略の全体像の中に位置づけられ、その内容が規定されているのである。一見類似に見えるアクセラレータも、詳細に観察すれば、戦略の内容はかなり異なっている。大まかにはスタートアップの立ち上げを支援しそのコミュニティの形成を通してエコシステムの発展に寄与することが役割であるとしても、そのやり方には個性があり、かなり異なっているのである。この違いと戦略の形成・実施の実情を詳細に観察することで、エコシステムが「システム」として機能する仕組みの形成・発展を理解することにも繋がると期待できる。

② Evaluation of the Efficiency of Drug Pricing and Insurance Systems

医薬品アクセスの経済分析：薬価・保険制度の効率性に関する評価（姚）

国全体の医薬品へのアクセスを改善することは、国民健康を向上させ、健康の不平等を抑制する上で重要である。医薬品アクセスの改善には薬価・保険制度の効率的な運用が不可欠である。公的医療保険制度では、どの医薬品に対して優先的に保険適用するかに関しては、国際的には医療技術評価（HTA: Health Technology Assessment）が主流である。ただし、現状のHTAでは、個々の医薬品に対して保険適用の可否や価格付けを行うための分析がなされているが、基本医薬品リストに含まれる医薬品全体のアクセスへの影響については、その重要性は認識されているものの、現状では政策意思決定において必ずしも明示的には考慮されてない。また、

薬価・保険適用リストを含む公的医療保険制度の変更が医薬品アクセスに与える影響についての実証研究は、企業、薬価、医療費に関する連結データが未整備なため、先行研究にもほとんど行われていない。本研究の目的は、この課題に 대응するため、医薬品リストの設計や変更等が医薬品アクセスに与える影響について定量分析を行い、薬価・保険制度の効率性を評価する。

③ 「留学生〇〇万計画」の時代を、地方都市はいかに勝ち抜くか？—外国人留学生の日本における就職先選択行動の特徴およびその影響要因に関する研究（彭）

1980年代以降、優秀な外国人留学生の獲得をめぐって先進諸国が競争を繰り広げてきた。日本も1983年に「留学生10万人計画」、2008年に「留学生30万人計画」を実施してきた。そして、「2020年に日本国内の外国人留学生を30万人に増やす」という目標は、2019年に前倒しで達成された。2022年8月、岸田首相は日本の留学生受け入れ数をさらに拡大することを提案した。同時に、留学生が卒業後に日本で活躍しやすいような環境を整備することも国の戦略として重視されつつある。このような国の人材戦略の下で、日本の地方都市にとっても、いかに外国人留学生を誘致し、活躍してもらうかが、競争力を高めるための重要な研究課題になっている。本研究では、留学生の日本における就職地の分布特徴と就職地選択行動の影響要因について調査・分析を行う。また、こうした分析結果を踏まえて、日本および地元九州において外国人留学生の就職・定住を効果的に促進するために、若干の対策を提言する。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾における外国人介護労働者の受け入れによる社会的・経済的影響（戴）

少子高齢化に伴い、日本における介護人材の不足がますます深刻になっている。この問題を緩和するために、日本政府は外国人介護労働者の受け入れを本格的に推進し始めている。しかし、国内では低技能外国人労働者の受け入れによるマイナスな社会的・経済的影響に対する懸念が根強く存在しているとともに、海外では円安などによって日本で働く魅力度は減っている。外国人介護労働者の受け入れをスムーズに推進するために、先行国（地域）の経験とエビデンスを参考にして関連制度と対策を改善することは、日本の喫緊な課題である。

本研究は、1992年から外国人介護労働者の受け入れを正式にスタートし、2020年に24.1万人（日本の同労働者の10倍以上）を受け入れている台湾に焦点を当てて、台湾の外国人介護労働者の受け入れ制度の特徴と形成要因、外国人介護労働者の送出国構成の変化と影響要因を考察・分析したうえで、外国人介護労働者の受け入れによる社会的・経済的影響を計量的に検証する。さらに、得られた分析結果（エビデンス）を踏まえて、日本の外国人介護労働者の受け入れ制度の改革について提言を行う。

② A comparative spatial analysis between Japan, South Korea, and China

日本、韓国、中国の比較空間分析（ドミンゲス）

韓国や中国では急速な経済成長に伴い、近年大気環境が悪化している。地理的に近く、経済的にも類似しているこれらの国々は、日本の環境悪化とその後の改善に関する経験から学ぶことがある。また、日本は、両国の環境改善の目標を達成するためのアドバイスを提供すること

ができる立場にある。本研究は、中国、日本、韓国の大気汚染と経済指標の分布を空間分析の観点から明らかにすることを目的としている。これらの分析は、異なる都市や地域について行う。また、経済活動や大気汚染が同程度のクラスターの形成や存在についても、さまざまな手法で分析している。最後に、SDGs の第 3、7、13 の目標に関連し、研究対象国の連携と協力を強化するための政策提言を行うことを試みている。

③ 企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) と自治体 DX が地方創生に与える影響に関する実証研究 (小松)

情報通信技術 (ICT) の利活用は過疎化や少子高齢化など地域課題の解決や地域活性化・地方創生に資するという期待が高まっている。また、コロナ禍を契機として世界規模でデジタル化が加速し、事業環境に変革が生じる中で、日本企業と日本経済が持続的な成長を遂げるにはデジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進が不可欠である。本研究は、DX の重要な要素として ICT に関する取組 (電子商取引や AI・IoT・クラウド・RPA といったデジタル技術の活用、働き方改革に関連した ICT ツールの利用、デジタルデータの活用など) に着目し、はじめに企業調査と自治体調査の個票データを用いて企業におけるデジタル技術の利活用の決定要因、および地方自治体の DX の取組要因を定量的に明らかにする。次に、政府統計と接続し、企業と自治体の DX が地方創生 (雇用、人口動態、地域経済、所得格差など) に与える影響を定量的に明らかにする。

【調査部】

① 大都市と地方の成長率に及ぼす国の財政支出の効果 (八田)

戦後の日本における人口移動の大きな要因の一つは、地方と大都市圏の所得格差である。一方、それぞれの地域の所得に大きな影響を与えた要因は、国の財政支出の地域間配分である。高度成長期には、地方への配分は大きく増えたとし、小泉内閣のときには相対的に地方への投資は減じられた。これらの公共投資が、直接的な要因になった。その一方で、公共投資の蓄積は社会投資の地域間格差も生み出した。当研究は、地方と大都市圏の所得格差に及んだ国の財政支出の影響を分析するものである。

② 都市を SDGs の観点から評価する手法に関する研究 (田村)

自治体による SDGs の取り組みが加速するなかで、SDGs の観点から自治体を定量的かつ客観的に評価することが求められている。内閣府においても「自治体 SDGs 推進評価・調査検討会」において SDGs に関する全国アンケート調査が行われている他、民間企業によって、自治体の SDGs 先進度や SDGs に関する取組みの評価が、ランキングとしていくつか公表されている。しかし、これらは自治体あるいは市民へのアンケート調査に基づくランキングであり、SDGs を政策目標として掲げる自治体の現在位置を客観的に評価しているとは言い難い。また本来は、現在の取り組み内容を評価するのではなく、SDGs 達成度を定量的に評価すべきである。

これらの点に鑑み、本研究では、内閣府が作成した SDGs ローカル指標リストを参考にしながら、政令指定都市および九州の県庁所在都市の合計 25 都市を対象として、SDGs の観点から自

治体を評価するインデックスを作成する方法を検討する。

(2) 科学研究費助成事業基本

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和5年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間 (年度)	R5 交付額
継 続	八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6	3,900 千円
	岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6	520 千円
	ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6	650 千円
	高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6	390 千円
分 担	田村 一軌	Before コロナの観光政策の評価に基づく after コロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7	未定
	姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6	未定

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

コロナ禍の下で開始したオンライン開催は、定着がはかられてきており、今後もオンラインのメリットを活かしながら、更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

- ・台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について（産業経済局スタートアップ推進課）
- ・農商工連携推進に向けた地域資源調査について（産業経済局農林課）
- ・北九州空港島における物流拠点化の可能性について（港湾空港局空港企画課）
- ・北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査（企画調整局国際政策課）

（2）大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

「日韓海峡圏研究機関協議会」（毎年研究発表会を実施）

国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所

韓国：光州全南研究院・釜山研究院・蔚山研究院・済州研究院・慶南研究院

（3）人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。また、当研究所の研究員による研究会を概ね月1回程度開催する。

③ 2023 ACFEA CONFERENCE, KITAKYUSHU, JAPAN の開催

アジアの消費者・家庭の経済行動と政策課題等を研究する国際学会であるアジア消費者と家庭経済学会 (Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA)) の14回国際会議をホスト機関として開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ AGI SDGs 研究年報 (2024)

2024年 (AGI 創立35周年目) に「東アジアへの視点」特別号として刊行予定。世界及び日本におけるSDGsの取組みと効果を概観・検証する。また、カーボンニュートラル、人口問題、スタートアップ、経済格差などを順次特集テーマとする。

④ 広報・情報発信

ホームページを活用し、市民にわかりやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (リペック: Research Papers in Economics) を連携させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。またオンライン開催した成長戦略フォーラム等のアーカイブ動画のYouTube配信を引き続き実施していく。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和5年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を受け、下記のとおり調査研究等を行う予定である。

【北九州市からの受託研究】

・アジアカーボンニュートラルセンターの成果について (環境局環境国際戦略課)

V 令和5年度予算

収支予算書(総括表)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに関する 研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1)経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	5,737	5,737	0	2,458	8,195
② 特定資産運用益	0	0	1	1	0	0	1
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	6,100	0	0	6,100	1,000	900	8,000
⑤ 受取補助金等	0	0	124,967	124,967	0	15,033	140,000
⑥ 雑収益	0	0	3	3	0	0	3
経常収益計	6,100	0	131,708	137,808	1,000	18,391	157,199
(2)経常費用							
① 事業費	131,407	17,048	0	148,455	200	0	148,655
② 管理費	0	0	0	0	0	18,443	18,443
経常費用計	131,407	17,048	0	148,455	200	18,443	167,098
当期経常増減額	△ 125,307	△ 17,048	131,708	△ 10,647	800	△ 52	△ 9,899
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 125,307	△ 17,048	131,708	△ 10,647	800	△ 52	△ 9,899
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	△ 125,307	△ 17,048	131,708	△ 10,647	700	△ 52	△ 9,999
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	1,012,865
※							
当期一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	1,002,866
II 指定正味財産増減の部	—	—	—	—	—	—	1,572
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	1,004,438

※一般正味財産期首残高について：R3年度決算額にR4年度予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	八田達夫	公益財団法人アジア成長研究所
理事	安部高子	北九州商工会議所女性会会長
//	浦田秀次郎	独立行政法人経済産業研究所理事長
//	加河茂美	九州大学大学院経済学研究院教授
//	柏井宏之	北九州市企画調整局長
//	戴二彪	公益財団法人アジア成長研究所所長
//	田村慶子	北九州市立大学名誉教授
//	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学システムイノベーションセンター特命教授
//	藤田昌久	京都大学特任教授
監事	窪田浩治	北九州市企画調整局国際部長
//	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事